



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,454	△2.8	△76	—	△71	—	△58	—
27年12月期第1四半期	2,525	△0.7	△72	—	△84	—	△116	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △60百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第1四半期	△2.65	—
27年12月期第1四半期	△5.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	13,673	4,565	32.2
27年12月期	13,878	4,693	32.5

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,405百万円 27年12月期 4,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	—	—	2.00	2.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,900	△2.6	△400	—	△350	—	△200	—	△9.11
通期	11,100	△1.5	300	2.0	300	△6.3	200	△19.1	9.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	22,000,000 株	27年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	47,136 株	27年12月期	46,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	21,953,211 株	27年12月期1Q	21,955,023 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、原油安や海外経済の下振れにより、円高・株安が進行し、個人消費が伸び悩むなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により、費用面においては船舶燃料費が大幅に軽減されましたが、同時に収入面において燃料油価格変動調整金収入が減少しました。

このような状況の下、当社グループは、東京諸島の観光需要の掘り起しに取り組み、1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、企画商品を造成し、販売に注力するなど営業活動の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数は順調に推移しましたが、原油価格の下落により、燃料油価格変動調整金収入が減少し、売上高は24億5千4百万円（前年同期25億2千5百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業損失は7千6百万円（前年同期営業損失7千2百万円）、経常損失は7千1百万円（前年同期経常損失8千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千8百万円（前年同期純損失1億1千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えて比較しております。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、企画商品を造成し、販売活動に注力しました。また、13年ぶりに稲取航路を復活させ、新たなニーズの発掘に努めた結果、旅客は順調に推移し、全航路の旅客数は15万5千人（前年同期15万2千人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で8万4千トン（前年同期8万トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、旅客数・貨物取扱量は順調に推移しましたが、原油価格の下落による燃料油価格変動調整金収入の減少があり、18億6百万円（前年同期19億5千2百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費は減少したものの、営業利益は6千5百万円（前年同期1億2千7百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の増加に伴い、島嶼向けセメント販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億3千3百万円（前年同期3億1百万円）、営業利益は2千5百万円（前年同期1千8百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、ホームページをはじめ情報発信力を更に充実させるとともに、営業活動の強化に努めた結果、全クルーズでの利用客数は2万1千人（前年同期1万6千人）となり、当事業の売上高は1億7千5百万円（前年同期1億3千3百万円）、営業損失は8千3百万円（前年同期営業損失9千9百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」期間中の宿泊客が順調に推移した結果、当事業の売上高は1億5百万円（前年同期1億1百万円）となりましたが、費用面において施設の整備等に取り組んだことにより、営業利益は1千万円（前年同期1千1百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」期間中の団体利用客が減少し、また、整備部門では燃料販売単価が値下りした結果、当事業の売上高は1億2百万円（前年同期1億8百万円）となりました。一方、費用面では車両整備費用が増加したことから、営業利益は2千2百万円（前年同期3千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は136億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少しました。その主な要因は、船舶の設備投資などにより有形固定資産が9千7百万円増加したのに対し、現金及び預金などの流動資産が3億5百万円減少したことなどによるものです。

負債は91億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千7百万円減少しました。その主な要因は、返済により借入金が1億3千8百万円減少したことなどによるものです。

純資産は45億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億2百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月10日公表の数値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で、従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4百万円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が9百万円、繰延税金負債が0百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315	1,948
受取手形及び営業未収金	1,216	1,198
商品及び製品	57	49
原材料及び貯蔵品	246	254
繰延税金資産	71	126
その他	157	181
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,064	3,758
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,535	15,870
減価償却累計額	△8,743	△8,870
船舶(純額)	6,791	6,999
建物及び構築物	1,495	1,496
減価償却累計額	△1,016	△1,023
建物及び構築物(純額)	479	473
土地	277	277
建設仮勘定	114	1
その他	1,483	1,521
減価償却累計額	△1,221	△1,250
その他(純額)	262	270
有形固定資産合計	7,924	8,021
無形固定資産	133	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,417
繰延税金資産	186	200
その他	226	225
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	1,756	1,763
固定資産合計	9,814	9,914
資産合計	13,878	13,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	724	692
短期借入金	1,491	1,518
未払法人税等	24	36
賞与引当金	37	145
その他	594	537
流動負債合計	2,872	2,931
固定負債		
長期借入金	4,682	4,516
繰延税金負債	30	28
退職給付に係る負債	1,297	1,294
特別修繕引当金	209	243
その他	93	93
固定負債合計	6,313	6,177
負債合計	9,185	9,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,560	2,458
自己株式	△8	△9
株主資本合計	4,345	4,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	162
その他の包括利益累計額合計	170	162
非支配株主持分	177	159
純資産合計	4,693	4,565
負債純資産合計	13,878	13,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,925	1,777
その他事業収益	600	677
売上高合計	2,525	2,454
売上原価		
海運業費用	1,639	1,530
その他事業費用	605	654
売上原価合計	2,245	2,184
売上総利益	279	270
販売費及び一般管理費	352	346
営業損失(△)	△72	△76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	9
助成金収入	8	-
補助金収入	-	9
賃貸料	3	3
その他	9	6
営業外収益合計	23	31
営業外費用		
支払利息	26	23
持分法による投資損失	5	-
その他	3	2
営業外費用合計	34	26
経常損失(△)	△84	△71
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△80	△71
法人税、住民税及び事業税	34	43
法人税等調整額	△6	△64
法人税等合計	28	△20
四半期純損失(△)	△108	△51
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	△58

四半期連結包括利益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△108	△51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△8
退職給付に係る調整額	18	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	61	△8
四半期包括利益	△47	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55	△66
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,925	266	133	100	99	2,525	-	2,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	34	0	0	9	72	△72	-
計	1,952	301	133	101	108	2,598	△72	2,525
セグメント利益 又は損失(△)	127	18	△99	11	30	87	△160	△72

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,777	306	174	104	91	2,454	-	2,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	27	0	0	10	68	△68	-
計	1,806	333	175	105	102	2,523	△68	2,454
セグメント利益 又は損失(△)	65	25	△83	10	22	40	△116	△76

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△116百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失(△)の算定方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で組織変更を行い、全社管理部門の海運関連に係る組織を「運航本部」として区分いたしました。これに伴い、役務の提供関係がより明確になったことから、従来共通費用としていた費用の一部を、前第2四半期連結累計期間より「海運関連事業」に配賦しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海運関連事業」で24百万円減少し、「調整額」が同額増加しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。